

# 「ポストコロナと 観光と地方創生と」

白鷗大学 ビジネス開発研究所所長／経営学部教授 小笠原 伸氏

## 《プロフィール》

### 小笠原 伸 (おがわら・しん)

早稲田大学政治経済学部経済学科卒業、早稲田大学大学院理工学研究科建設工学専攻修士課程修了。武蔵野美術大学助手、早稲田大学WABOT-HOUSE研究所客員講師などを経て現職。専門は都市戦略、地域デザイン、地方創生、新産業創造。中部圏のロボット産業振興プログラムに携わり、国土形成計画に知恵の場や知的対流拠点等「熱源」の必要性を指摘。茨城県結城市総合計画策定などで助言を行う。論文に「サードプレイスと都市との関係」、共著に「ソーシャルメディア論」(青弓社)など。白鷗大学にて「創造都市論」「新産業創造論」「NPO論」「ソーシャルデザイン論」「地域メディア制作演習」等の科目を担当する。

## ●はじめに

2020年11月11日、白鷗大学は足利銀行と「地方創生の推進に関する協定」を締結した。本稿は協定に基づいての連携活動の一環であり、貴重な執筆の機会を頂戴したことについてまずは足利銀行並びに「あしぎん経済月報」を発行するあしぎん総

合研究所の皆様に御礼申し上げる。

本協定は、幅広い分野において相互に協力・連携し、各々が有する経営資源や機能を有効に活用することで相乗効果を高めながら、地域の活性化とその担い手の育成に取り組み、持続可能な地域社会の実現に寄与することを目的に締結したものである。本学は、北関東を拠点に、大学として研究によ



足利銀行・白鷗大学 地方創生の推進に関する協定調印式(2020年11月11日)

る地域貢献を図るとともに、民間の力を活用し地域の持続性を得るという目的の達成を目指していくというのが基本的考え方である。

本協定は「北関東の持続可能性」というテーマに基づいて構成されている。足利銀行と白鷗大学はその活動エリアが大きく重なっている。足利銀行の支店網の広がりは、多くの本学学生の出身地とほぼ一致していると言って良い。北関東から福島、埼玉までのエリアにおいて、地方創生や今後の地域的な展開についてどのように考え方アクションを起こしていくか、ともに地域社会の未来を考えるパートナーとしての振る舞いが求められるものであろう。

北関東の未来は現状を鑑みるとそう明るいものばかりではあるまい。客観的な分析を行えば鬱々としていくことは避けられず、逆に無闇に希望を振り回してみたところでその実現性を考えれば具体化せぬ夢に終わることも容易に想像できることである。地に足のついた議論や構想案を持ち寄ることなしには地道な未来は描くことが難しい。本協定による足利銀行と白鷗大学との連携活動が地域的な一助になるならば白鷗大学側で本協定の締結に取り組んだ一人としては望ましいことであると考えている。

協定締結に向けて準備を進め議論を行う中で、我々はこのコロナ禍に遭遇した。新型コロナウイルスの感染拡大は地方の地域社会においては時計の針を5年から10年程度進めてしまったと理解している。地方創生の取り組みに試行錯誤する中で、徐々に成果を出したり、またうまくいかぬ地域が微調整を重ねながら出口を模索していくはずが、いきなり多くの社会課題について具体的な結果を出さねばいけなくなったわけであり、その点においては地方創生という政策において各自治体は大変不幸なこととなつたと言える。

栃木県内を見ても、地方創生の一つの指標となる人口統計の数値はなべて厳しいものとなっている。残念ながら様々な取り組みや自治体の施策を重ねたとしても長期的な人口減少は避けられず、それに対して即効性のある対症療法は存在しない。人口の流出と少子化、高齢化が並行して起こる中でわかりやすい解決策を探すのは困難が大きい。

白鷗大学は2020年度前期授業をごく一部の例外を除いて全て遠隔授業にて行った。学生諸君への負担も大きく様々なご意見はあることだろうが何

とか研究教育の体制を維持し、できる限りの大学としての学生へのサービスを整えていったことは記しておきたい。在学生全員への一律5万円の就学支援金の支給を行なったのをはじめ講義科目だけでなくゼミナールや各種演習授業、更には図書館の書籍類貸出や新入生向けのケアも教職員それぞれが丁寧に行ってきた。白鷗大学では全ての新入生に向けてホームルームとアカデミック・ライティングなどの指導の場として基礎ゼミナール、フレッシュマジセミナーといった授業設定をしている。後期授業からは感染対策を行なった上で対面での科目を徐々に再開し、およそ7割の授業を白鷗大学のキャンパス内で行えることとなった。学内に限定的ではあるが学生の姿が戻り、徐々に学外のフィールドワークや学生活動なども再開させていくことができた。

2021年度からは更に対面授業が増え、講義科目でおよそ120名以上の登録あるものについては教室の密を避けるために遠隔での授業を続けるものの、それ以下の規模の授業については基本的に全て対面での授業を行うこととなり、学内の雰囲気はかなり通常の様子を取り戻しつつある。サークル活動などは宿泊での合宿ができなかったり、宴会・コンパなどの自粛を続けるという意味では学生活動の制限はまだ大きいが、大学としてやれることを徹底して行なってきたと自負している。

## ●コロナ禍での観光の概況

北関東でもコロナ禍における影響は甚大なものであったと言える。しかしその影響は実際にはまだ模様である。通常の事業を問題なく継続できた企業も多かった一方で、特定分野についての非常に厳しい状況があったと考えられる。例えば飲食、観光、宿泊、交通、娯楽、小売などの、人が交流したり相互に触れ合う仕事、ホスピタリティ産業全般が大きなダメージを受けたということである。栃木県の観光産業にとっては新型コロナウイルスの感染拡大は大変深刻なものであるとともに、大学としても学生の就職先として人気の分野であつただけに痛恨事であった。以下ではコロナ禍による影響を受けた業種の中で観光業を例に今後の見通しと地方創生の観点からのポストコロナの状況について記していく。

この6月に発表になった観光庁の令和3年度觀



前期授業期間の白鷗大学本キャンパスの無人の廊下



マスクを着用して授業準備を行う学生

光白書によれば、コロナ禍では2020年の国際観光客は前年比で73.1%減となり、訪日外国人旅行者数も前年比87.1%減の412万人であった。それについて訪日外国人旅行消費額(試算値)も前年比で84.5%減少した。日本人の国内宿泊旅行と日帰り旅行の延べ人数も前年からほぼ半減している。国内旅行消費額や宿泊施設の客室稼働率も大きな落ち込みを示しており、このコロナ禍での影響は甚大であったことがわかる。つまりは日本国内における観光業が事実上この一年ストップしたと考えて良い。

一方で、上記観光白書では観光のトレンドの変化(旅行形態の変化)を指摘しており、調査の中では県内等、近隣地域内の観光の割合が増加している。新型コロナウイルスはこの一年以上猛威を奮ってきたが、その後のことを我々はそろそろ考え



小山市内のフィールドワークを行う白鷗大学小笠原ゼミ学生

準備をしておく必要がある。つまりはコロナウイルス対策から「ポストコロナ」の備えへの移行、ということである。

私はコロナ禍が永続するわけではなく、近い将来に新型コロナウイルス感染症の状況に変化が訪れたならば空前絶後の観光ブームが到来すると発言してきた。これは特別なことではない。一年以上に渡って移動や交流が制限されてきた人々は、移動の自由を取り戻すと、これまでの不義理を詫びながら自身の興味関心や観光、交流の魅力を再興すべく全国、更には世界を移動し始めることであろう。人間関係の再構築であったり見ることが難しかった各地の絶景や体験することが難しかった地方の文化や芸術の蓄積に触れたり、再三再四延期や中止されてきた地域の祝祭の場を取り戻そうとするなど、様々なモチベーションにより

移動の欲求を爆発させることとなる。医薬の効果か政府によるアナウンスか国民の自発的判断かはわからぬが、それが近い将来に起こることになる。一方で本稿を執筆する6月にはまだその雰囲気は社会には広まっているとは言えない。ワクチン接種に社会の関心が集まる中で、その先を見通すには余裕も資源も足りていない。

私は茨城県結城市にて結城市商業観光振興計画推進委員会委員長を務めており、結城市地域の観光振興についての助言を行ってきた。そこで意識するのは観光客の来訪を増やしていくとともに、適切に利用客に飲食、宿泊やその他の様々なサービスを利用もらうことでの経済的な効果を増すことである。社会はコロナ禍の後にくる社会の大きな変化に対応できる準備を整えているだろうか。私はそれを非常に心配している。

地域には多くの有能な人材がおいでで、汗を流して努力して問題を解決しようとする真摯な方々の存在をよく理解している。だからこそ、頑張ることと成果を出すこととの質的な相違を指摘したい。計画し努力していくことは自治体の取る手法としては適切であろうが、その枠組みや道筋が本当に適切かどうかということは案外顧みられない。なべて観光入込客数を伸ばすことに注力されがちだが本質的には客単価の向上であったり雇用であったり経済的な効果を高めていくことは後回しにされてしまうことがある。来訪客数だけで観光の効果を測ろうとするのは地域の経済振興や地方創生の観点からするといささか物足りない。ポストコロナを視野に入れた際の課題解決には、具体的な効果を求めていく必要がある。

## ● 新しい観光とマイクロツーリズムとユニバーサルデザイン

マイクロツーリズムという概念がある。日帰り範囲の地域の観光資源や、近隣の町並みや自然を訪れていく観光のこと。令和3年度の観光白書でも注目されている。海外旅行や国内でも遠隔地に行くだけではなく身近な街での日帰りでの小さな観光が人気なのだ。筆者は日本建築学会にて街歩きワークショップ「東京ウォッチング」を長年企画運営を行い都市の魅力を見つめ楽しみながら歩いて接していく事業を行なってきた。街中の観光はその土地の文化や歴史を知るだけでなく人々の生活や暮らしを学ぶことも出来、単なるお散歩にとどまらぬ知的な新しいネットワークが自分の中に構築されていくのを感じるものである。

地域には大変な災難であったコロナ禍だが、果たして地域社会は何を準備してきたか、それが問われようとしている。例えば地域にある多様な観光資源について自治体や地域社会は適切なメンテナンスやそのバージョンアップを試みての整備や改善に取り組んできたであろうか。資源については常にその維持に心がけ、そして追加の支援や改善により価値は増すものである。

まちなかを歩く足元一つでもそうである、観光資源についてユニバーサルデザインの観点で整備や支援を行う方策も考えられたことであろうし、実際地元の観光資源を向上させていく地域も散見された。手すりの整備にせよ観光マップの改善にせよスマホアプリのバージョンアップにせよ、このコロナ禍でユニバーサルデザインによる質的向上をどう図つ



結城市的観光の風景画像1 (2020年「きものday ゆうき」)



結城市的観光の風景画像2 (2020年「きものday ゆうき」)

てきたかは重要である。観光客の受け入れを中止、縮小しこのコロナ禍をやり過ごしてしまった地域については更なる奮起を期待したい。ただ立ち止まるだけではなく長けた自治体や地域はこの機会に虎視眈々と準備を進めているのだ。

高齢者や障害を持つ方々、更には子供連れでベビーカーでのアクセスをするご家族はこれまで近隣の町を楽しもうとしても僅かな段差や様々なサービス上の問題によって来訪できないということがあった。ポストコロナ／アフターコロナは元の世界を取り戻すだけではいけない。どうやって次の世界に自分たちが進もうとするかが肝要である。ユニバーサルデザインは多くの人々の多様性を引き受けながら地域がその受け皿になるかを試される機会でもある。

観光分野でポストコロナの動きはそれ以外にも各所で始まっている。アメリカの経済ニュースのブルームバーグでは米国で新規の民間機需要を受けてユナイテッドエアラインが200機の新規発注を行うとの報道が出ている。多くの観光事業者がコロナ禍にダメージを受けている一方で、素早い動きを取り始めて変化を遂げている人々が世界にいることは理解しておいて良い。傷ついたインフラや経済の仕組みをいち早く立て直すとともに、今後の動きにできるだけ早く対処していく体制づくりが必要である。我々の町に以前以上に様々なお客様がおいでになる時期が近づいているのだ。

## ● 地方創生はポストコロナでどう進展するか

このコロナ禍では感染対策の一環でテレワークや遠隔会議が推奨され多くの企業でも新しい取り組みの試みが盛んに行われた。だがテレワークやICT活用はコロナ禍をきっかけに始まったものではなく、それ以前から政府なども活用を推進しながらなかなかその広がりに至らなかったという現実的な課題がある。その点では働き方改革はここから本番であろう。本来の働き方改革ができなかったことがコロナ禍がブースターになって軌道に乗ったというのは皮肉だが、私達の社会はここで手を止めるべきではない。私達は北関東で、本当に一人ひとりの働き方と向き合ってきたんだろうか。感染対策であればやることがその段階を通り過ぎたからと言って

無批判にビフォーコロナの世界に全てを戻してしまうのは得策ではない。

北関東は常に東京が先行事例になっていてここで改革を怠ると人材が東京に流出するという危機感をもつべきである。北関東での不満は若者を中心に東京へ出るというモチベーションにつながる。働き方改革実現のためには、社員の教育だけでなく管理職更には経営者やオーナーへの教育が必要ともなろう。この課題について最大の障壁となるのは現状を変えたくない人々の存在である。

人口減について地方創生の主な対象と考えられている若者や女性についてフォーカスする政策が山積みとなったがその一方で特に生産年齢人口減と高齢化についてめぼしい改善が見られぬまま現在に至っている。資源や労力が限られる中でそろそろこれまでの地方創生、まち・ひと・しごと創生の取り組みについて効果が乏しかったという判断をする地域が出てきても良いと考える。つまり我々は残念ながら成功に結び付けられなかった、失敗に向かいつつあるということを認めるということである。

地方創生の名のもとに地域を鼓舞して若者や女性に住みやすい地域を創出すべくキラキラした魅力的に見える事業に引き寄せられる自治体や地域も散見される。だが果たしてその事業は本当に地方の苦境を解決するのか、もしくは具体的な課題を解決する方向に向かうのかについて、深い思慮が必要である。現実的には、やめる、あきらめる、撤退する、という難しい判断も増えてくる。人口は増えない中で市民の快適さや現在地域を支える人々が活躍できる社会を構成し、その結果として新しい人々が地域を訪れその中から幾ばくかの数が移住定住を考える、そういう穏やかなプロセスに落とし込むことも考えて良い。

コロナ禍が明けた途端に地方都市は地方創生でこれまで何を行ってきたのかが急激に問われる事となる。繰り返しになってしまふがあと数年を掛けて着実に前進していくと準備を重ねてきた自治体としては痛恨の極みだが、このコロナ禍はそういう時間を吹き飛ばし地域の衰退や課題の顕在化の時間を一気に年単位で巻き取ってしまった。ここまでに何を考え何を行動してきたかを緻密に構成し、その内容自体が評価される時、さて北関東には何が残っているだろうか。

## ● おわりに

都市が人々の新しい出会いにより知的な交流が図られ新たな文化、産業の創出やイノベーション創出に繋がるという考え方方が都市戦略の主流となる中で、肝心の都市の交流機能が感染拡大対策のためにストップさせられるというのは創造都市について研究する私としても大変心苦しいものであった。その点でポストコロナの一筋の光は、一様に以前の都市の姿を取り戻すことではないということが社会的に共有されつつあることである。我々はこの機会に過去に戻るのではなく適切に変化して地域社会を前進させることができるかどうかが問われているのである。

そして現在政府が推進するデジタル・トランスフォーメーション(DX)やSociety5.0について、能動的にそれらを受け入れながら北関東の社会の質的変化とその向上を進んで対応していくことが重要である。人々の交流の機会が復活する、取り戻すことがある程度できるようになるときに、テクノロジーの活用は不可避の課題となるはずである。

他者とつながっていくことで社会の問題点が解決につながるとする段階はどうに過ぎた。社会的に改善を図ってその成果が具体に求められる段階になりこれまで地域は何をやってきたのかが問われようとしている。どこかにあるわかりやすい成果を移植するのではない、自分たちの地域にふさわしい成果をきちんと地域で考え対応できたところだけが生き残れるというハードモードである。

人口減が不可避の中で子供や社会を支える層が減り続け高齢者人口は持続する、そういう不都合な現実をポストコロナで私達は適切に受け入れねばいけない。移住定住施策についてもPRやプロモーションに熱心に取り組む各地の自治体の姿には頭が下がるもの、その実質的な効果や出口戦略はこれからどうなっていくのかも冷静に判断する必要がある。

## ● 参考文献

- 株式会社足利銀行と「地方創生の推進に関する協定」を締結しました(白鷗大学) <https://hakuoh.jp/news/493>
- 「令和2年度観光の状況」及び「令和3年度観光施策」(観光白書)について(観光庁) [https://www.mlit.go.jp/kankochō/news02\\_000447.html](https://www.mlit.go.jp/kankochō/news02_000447.html)
- 令和2年国勢調査 調査の結果(総務省統計局) <https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka.html>
- 「ユナイテッド・ボーリング」とエアバスから計200機超購入へー関係者」(Bloomberg) <https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2021-06-27/QVC81MT1UM0W01>
- リチャード・フロリダ「新クリエイティブ資本論」 ダイヤモンド社 2014年

社会の不安定さが増す時代には自らが変化することで生き残りを図るしかない。これまでの「当たり前」を否定してデザイン思考的に手を動かしトライ・アンド・エラーの中でよりふさわしい解を求めていくこととなる。業界の構造や顧客の変化は私達の常識を蝕んでいく。変化することを厭う企業や業種そのものが消滅することすら覚悟しておかねばいけない。そのための準備は実はコロナ禍前から既に始まっていたこともある。そして、それへの準備をしてきた皆さんには新しい時代が始まろうとしている。

最後に記すが本稿執筆中の6月25日に、総務省から令和2年に行われた国勢調査の人口速報集計が公表された。栃木県について言えばかつて200万を超えていた人口が今回の調査にて約193万にまで減少している。県や各自治体において詳細な分析が行われるはずでその報告を待ちたいが、おそらく東京を中心とした首都圏内での都県間相互の動きとともに北関東の自治体間での人口流动についても具体的な問題点が明らかになるものと考える。人口減少という課題は地方の独自の努力で解決しうることなのかという課題の設定それ自体を疑うことも必要であろう。現実を受け入れながら、快適に快活に暮し続けられるような地域を作ることを意識的に行うのも、時間が早く進んでしまったポストコロナを生きる一つの術となる。

企業や自治体の皆さんには、若者や女性が過ごしやすい社会を自分たちが本当に構築してきたか胸に手を当てて考えてみることを勧めたい。依然として地方社会はなべて若者や女性には住みにくい、新たな来訪者には接しにくいものである。新しい観光なり地方創生なりを考える必要に迫られるにして、多様性を維持し適切に環境の変化やDX等の導入に取り組んでいるかどうか。本当に地方都市が向き合わねばならぬのはそこである。自分らの不作為を新型コロナウイルスの広がりのせいにしてはいけないのだ。